

誰でも再出発できる社会へ、出所者を雇用し支援 長野県内の企業、プロジェクトに参加 私生活含め立ち直り支える

2024/08/29 11:04

f シェア X ポスト B ブックマーク

記事をクリック

紙面ビューアで見



業務の合間に鳥海さん（右）と言葉を交わす徹さん。遠隔での重機制御を担う部署で奮闘している＝8月上旬、長野市

県内の建設会社などの経営者ら有志が、刑務所の出所者らを雇用して立ち直りを支援する「職親(しょくしん)プロジェクト」を県内で根付かせようと取り組んでいる。出所後の失業状態は再犯につながりやすいとされるため、有志は刑務所での企業説明会を企画し、関心がある企業を対象にした勉強会も開催。「誰でも再出発できる社会」を理念に、本年度内にプロジェクトを推進する県内組織の設立を目指す。

プロジェクトは関西の企業と日本財団（東京）が連携して2013年に開始。参加企業は法務省の協力雇用主に登録して出所者らに職を提供するほか、刑務所や少年院での啓発活動にも加わる。現在は関西を中心に全国約450社が参加。県内の企業は17年に初めて加わり、7月末時点で12社が取り組んでいる。

出所者や少年院出院者の就労支援として、国は出所者らを採用できる協力雇用主を募集している。ただ、協力雇用主の制度は求人票を作成して受刑者から応募を待つ流れで、企業側は基本的に「待ち」の姿勢。一方、プロジェクトは刑務所などで企業説明会を開いたり、採用後は私生活を含めて支援したりと、企業側が積極的に働きかけることが特徴だ。

県内の建設業と農産物加工業の数社が今年1月、県内組織の設立に向けた準備に着手。関心がある企業向けの勉強会を3回開き、理念に賛同する企業の参加を呼びかけた。主導する長野市の建設業「降旗興業」の副社長、鳥海祐貴さん（33）は「企業の横のつながりがあることで、（出所者らが）仕事が終わらず続けられない場合も次の仕事に結びつけることができる」と強調する。

長野刑務所（須坂市）によると、服役中に就労支援を受けた人のうち出所前後に内定が出る割合は約7割に上るが、近年は高齢や障害が背景となって職探しが難航する事例が目立つ。同刑務所の丸山朋弥・就労支援専門官は「職親プロジェクトの普及で幅広い業種・職種の人材につながれば入所者にとって大きな希望になる」と話す。

プロジェクトに前向きな会社が多い背景には建設業界の人手不足もある。ある企業担当者は「人手が欲しいだけの所もある」と明かす。一方、採用実績のある企業は、私生活も支える必要があり「一般採用よりお金もメンタルも削られることがある」と口をそろえる。裾野を広げつつ、参加企業には出所者らを受け入れる心構えや準備も求めている。

県内のプロジェクト参加企業は9月中旬、松本少年刑務所（松本市）で初めて県内企業による説明会を予定。プロジェクト関東事務局（静岡県沼津市）の原充史事務局長は「被害者支援と再犯防止の活動それぞれが両輪で回っていくことが重要だ」と話している。

■出所後に就職、逃げ出して再犯でも また受け入れてくれた会社

長野保護観察所（長野市）が把握している範囲で、刑務所と少年院の仮釈放・仮退院で県内への居住を希望する人は年120人ほど。職親プロジェクトの参加企業には、意欲のある出所者を着実に就労に結びつける役割が期待される。長野市出身で3度の服役経験がある徹さん（36）＝仮名＝は、一度逃げ出した会社に再びチャンスをもたらしたことが転機となり更生を誓った。「ここが居場所だと感じられる環境が必要」と実感を込める。

ギャンブルの資金欲しさで盗みに手を染め、2回目の出所を迎えた6年前、知人の縁でプロジェクトに参加する降旗興業に入社した。社内の人間関係も良く、舗装工事の部署で懸命に汗を流した。だが、2年ほどして運転免許取得のための貯金を「ギャンブルで溶かしてしまった」。期待を裏切った罪悪感にさいなまれ、誰にも行き先を告げず社員寮を飛び出した。資金はすぐに底を突き、都内などで車上荒らしに及んで再び逮捕された。

採用時から徹さんを知る同社副社長の鳥海祐貴さんは「まったく異変に気付けなかった」と振り返り、「周囲からしたら何でもないことが再犯の引き金になることは少なくない」と言う。同社はこれまで30人ほどの出所者・出院者を採用。このうち1年間勤務した社員の割合はおよそ7割で、2日で辞めてしまう人もいた。

「戻ってくるなら一緒に頭を下げるから」。徹さんは、逮捕後に留置先でかけられた鳥海さんの言葉を支えに1年10カ月の服役を経て、2022年9月に再び入社した。

厳しい言葉をかける同僚もいたが、辞めたいと思ったことは一度もない。あの日見捨てられていたらどうなっていたらだろう。省みつつ「まだ途上ですから」と表情を引き締めた。（小泉朋大）